確定拠出年金向け説明資料

基準日　2026年7月31日
運用会社　野村アセットマネジメント株式会社

マイターゲット2035 （確定拠出年金向け）

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象 ・・・・・・・・・ 「国内株式マザーファンド」受益証券、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券
「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」受益証券、「外国債券マザーファンド」受益証券
・ベンチマーク ・・・・・・・・・ 投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各資産への基本投資割合を掛け合わせた合成指数
・目標とする運用成果 ・・・・ 信託財産の長期的な成長を目的に運用を行なうことを基本とします

◆基準価額、純資産総額

基準価額	16,998 円
純資産総額	244.6億円

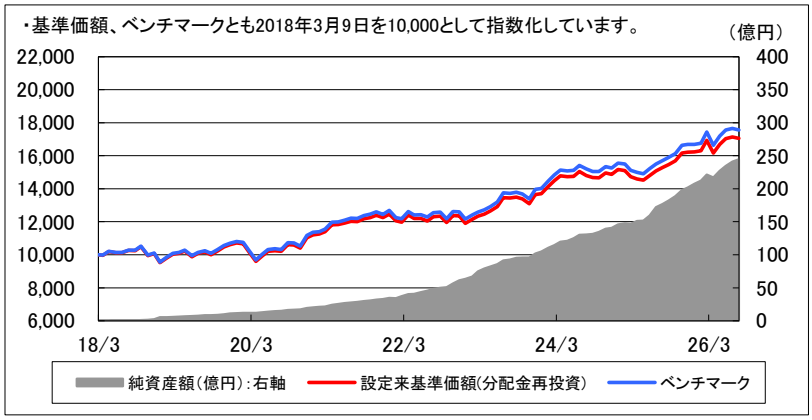
◆資産構成

	2026年7月現在の基本投資割合	各マザーへの投資比率
国内株式	24.60%	24.74%
外国株式	14.40%	14.43%
国内債券	48.20%	48.08%
外国債券	12.80%	12.65%
現金・その他	－	0.10%
合計	100.00%	100.00%

・国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」

※定期的な基本投資割合の変更は、原則年1回行なうことを基本とします。当初設定時（国内株式33.5%、外国株式21.6%、国内債券35.3%、外国債券9.6%）

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

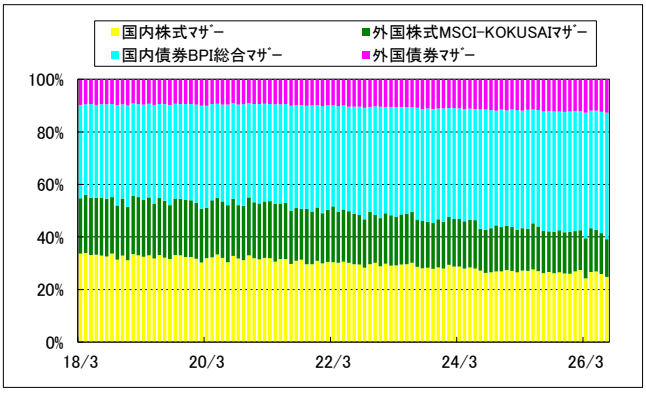
	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率（分配金再投資）	2.16%	4.60%	11.52%	8.29%	7.26%	－－－－	6.66%
ベンチマーク収益率	2.12%	4.72%	11.71%	8.56%	7.55%	－－－－	7.02%
差異	0.05%	-0.12%	-0.19%	-0.27%	-0.29%	－－－－	-0.36%
ファンドリスク（分配金再投資）	－－－－	－－－－	7.68%	6.52%	6.80%	－－－－	7.67%
ベンチマークリスク	－－－－	－－－－	7.79%	6.55%	6.81%	－－－－	7.68%

＊ﾌｧﾝﾄﾞ（分配金再投資）の収益率とは、当ﾌｧﾝﾄﾞの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ﾌｧﾝﾄﾞを購入（再投資）した場合の収益率です。

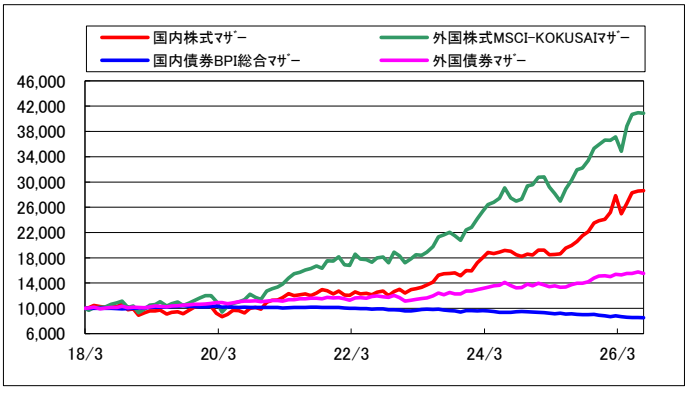
＊収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

＊収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆各マザーファンド組入比率の推移（対純資産総額）



◆各マザーファンド基準価額推移



・2018年3月9日を10,000として指数化しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。■MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。■NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。■FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

基準日　2026年7月31日

確定拠出年金向け説明資料

マイターゲット2035 （確定拠出年金向け）

〈リターン実績表〉

単位%

設定日　2018年3月9日

	リターン
2026年7月	-0.49
2026年6月	0.55
2026年5月	2.10
2026年4月	3.30
2026年3月	-4.57
2026年2月	3.86
2026年1月	0.47
2025年12月	0.04
2025年11月	0.32
2025年10月	3.02
2025年9月	1.51
2025年8月	1.10

	リターン
2023年7月	-0.24
2023年6月	4.19
2023年5月	2.16
2023年4月	1.47
2023年3月	1.09
2023年2月	1.51
2023年1月	1.99
2022年12月	-3.56
2022年11月	-0.23
2022年10月	3.53
2022年9月	-3.07
2022年8月	0.24

	リターン
2020年7月	-0.36
2020年6月	0.32
2020年5月	3.05
2020年4月	3.35
2020年3月	-5.72
2020年2月	-4.60
2020年1月	-0.47
2019年12月	1.01
2019年11月	1.26
2019年10月	2.37
2019年9月	2.24
2019年8月	-1.60

	リターン

2025年7月	1.40
2025年6月	1.83
2025年5月	2.03
2025年4月	-0.56
2025年3月	-0.89
2025年2月	-2.44
2025年1月	-0.51
2024年12月	2.05
2024年11月	-0.61
2024年10月	2.01
2024年9月	-0.08
2024年8月	-0.86

2022年7月	2.15
2022年6月	-1.24
2022年5月	0.03
2022年4月	-1.67
2022年3月	3.61
2022年2月	-0.67
2022年1月	-3.34
2021年12月	1.82
2021年11月	-1.23
2021年10月	1.17
2021年9月	0.63
2021年8月	1.38

2019年7月	0.91
2019年6月	1.98
2019年5月	-3.37
2019年4月	1.34
2019年3月	0.52
2019年2月	2.32
2019年1月	3.06
2018年12月	-5.42
2018年11月	1.13
2018年10月	-5.11
2018年9月	2.41
2018年8月	-0.10

2024年7月	-1.56
2024年6月	1.97
2024年5月	0.10
2024年4月	-0.33
2024年3月	2.06
2024年2月	2.49
2024年1月	3.15
2023年12月	0.43
2023年11月	4.19
2023年10月	-2.15
2023年9月	-0.77
2023年8月	0.41

2021年7月	-0.14
2021年6月	0.87
2021年5月	0.84
2021年4月	0.14
2021年3月	3.64
2021年2月	1.26
2021年1月	0.38
2020年12月	1.60
2020年11月	6.04
2020年10月	-1.70
2020年9月	-0.29
2020年8月	3.96

2018年7月	1.24
2018年6月	0.03
2018年5月	-0.64
2018年4月	2.23

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。